

市民の直接的参加による社会基盤整備のあり方についての一考察

- マサチューセッツ州サンドウィッチの歩道橋と唐津市西の浜の歩道橋を事例として -

A case study on citizen's direct participation in building social infrastructure

樋口明彦*・伊東和彦**

By Akihiko HIGUCHI, Kazuhiko ITO

1. はじめに

わが国においては近年、社会基盤の整備の場で市民参加を導入した事例が増加しつつある。河川整備のあり方について流域に暮らす一般市民の参加を得て議論をおこない、その成果を具体の整備事業に反映させる取組みや、街路整備事業において歩道のデザインや街路樹の管理などについて市民と事業主体の行政とが協議し、そこでの合意に基づいて事業の詳細を決定する手法などは、全国的に広く普及しつつあるように見受けられる。

こうした流れは、社会基盤整備の多くが社会的利便性の改善、暮らしの安全確保、生活の質の向上など市民のための事業であるにもかかわらず、納税者であり受益者である市民に対してきちんとした参加の機会を設けてこなかった公共事業のあり方に対する反省の上に立っており、望ましい変化であると言える。

しかし公共事業の計画段階、実施段階で市民参加の機会を導入するかたちだけを市民参加と捉えるのはいささか志が低いのではないか。より高次の市民参加のかたちがあってもよい。たとえば社会基盤を市民の汗で創り出すこと。

本稿では、現在米国のマサチューセッツ州サンドウィッチの海浜において継続されている市民からの寄付金を活用した歩道橋の整備・維持管理の事例と、佐賀県唐津市西の浜で進められている歩道橋の設置計画を事例として取り上げ、より直接的な市民参加による社会基盤整備の可能性について論考する。

2. サンドウィッチ歩道橋のメカニズム

米国東海岸のサンドウィッチ(図1参照)では、市民

の寄付を原資とした歩道橋とボードウォークの整備がケープコッド湾に臨む海浜において継続されている。現在の状況を写真および図2に示す。ボードウォークの全長は橋部分も含めて約450メートルあり、全長にわたり国産の木材が使用されている。橋脚を含む下部構造部や手すりは町予算で整備されているが、歩行面に張られた木材ボードの一つ一つのコスト(製作から設置まで)は町内外の一般市民からの寄付金で使用されている。

1991年、以前から市民や観光客に親しまれていたボードウォークがハリケーン・ボブによって破壊されてしまった。ボードウォークの再建に向けて始められたのが現在の寄付による取組みである。

図2に示すように、全長は九つの区間に分割され、寄付者は自分の気に入った区間を選択することができる。さらにアルファベット26文字プラス飾り文字7文字を使ってお気に入りのメッセージを自分のボードに彫刻してもらうことができる。

寄付の最低金額は15文字まで70ドル、16文字以上25文字までが150ドルである。



図1. サンドウィッチボードウォークの位置

キーワード:市民参加、社会基盤整備、歩道橋、寄付
*正会員 Dr. of Design 九州大学大学院工学研究院
〒812-8581 福岡市東区箱崎6丁目10番1号
higuchi@doc.kyushu-u.ac.jp
**正会員 Dr. of Design 九州大学大学院工学研究院

寄付を希望する市民は、町のホームページを通して入金メッセージを入力するか、町役場に置かれた申し込み用紙に必要事項を記入して手続きすることもできる。寄付金は町のボードウォーク基金に入れられる。

町の記録によれば、ボードウォークに必要な全ボード数2289枚に対して現在までに文字彫刻入りのボードが2106枚寄付されている。これを最低寄付額の70ドルで換算すると約15万ドル、約16百万円に相当する。

写真2でもわかるようにメッセージには寄付した人の家族の名前や愛犬の名前など個人的なものが多い。中には旅の途中でここに立ち寄った人が仕組みを知り寄付したと推測されるメッセージも見受けられる。また、「get off our board」のようにアメリカ人らしいジョークもあり、ボードに刻まれた文句を読みながら歩くだけで楽しくなる。

一枚一枚について町のホームページ上でどの区間の何枚目に設置されているかがわかるようになっているため、寄付した人が現地を訪ねて自分のボードを確認することができるようになっている。

このボードウォークが設けられている海岸は、風光明媚で自然豊かな場所であり、地元住民をはじめ多くの人々に愛されている。サンドウィッチにおける市民の寄付を柱にした社会基盤の整備を可能としているのは、ボードウォークが設置されている場所に対するこうした市民の強い思い入れであり、自分たちのボードウォークであるという意識であると言えるのではないかと。

3. 唐津市西の浜歩道橋の取組み

ここでは、先に示したサンドウィッチの事例を参考に現在準備が進められている唐津市西の浜歩道橋の取組みについて概要を説明する。

唐津市はその名が示すように万葉の時代から国の大陸への玄関として港が存在していた。今日でも一部の埋立地を除けば往時の風景が良好に保全されている。

近年、港湾施設の老朽化や港湾計画の見直し時期の到来などに加えて、地元市民の港を核としたまちづくりへの関心の高まりを受けて、多数の港湾関係団体や市民で組織された懇話会や協議会、佐賀県、唐津市、九州大学などが連携した様々な具体的港湾地域活性化のアクションがはじめられつつある。

そのひとつは、海に流れ込む河川や建築物等いく

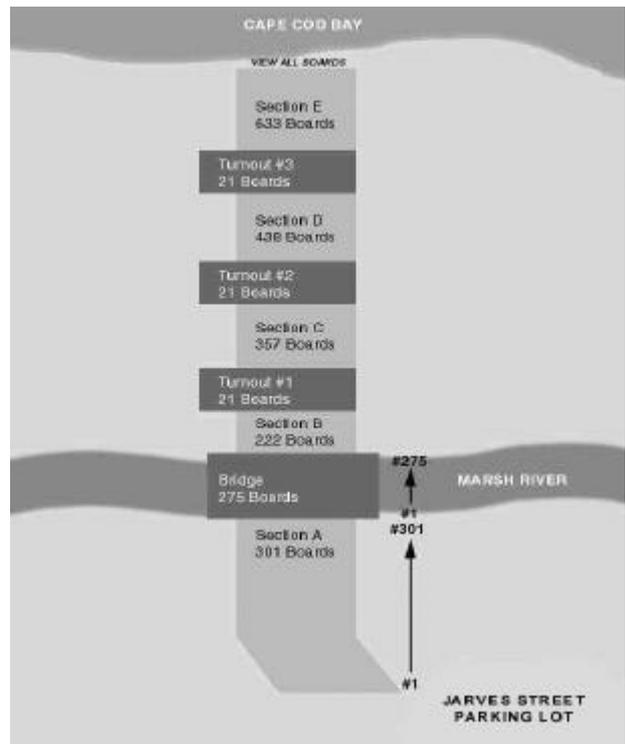


図2. ボードウォークの区域分けの状況



写真1. サンドウィッチボードウォークの状況（その1）



写真2. サンドウィッチボードウォークの状況（その2）

つもの障害によって分断されたウォーターフロントを連続させ、歩行者の散策路を設ける取組みである。

唐津城から伸びる西の浜は現在市民に快適な海辺の散歩道を提供しているが、西端に存在する浄水場施設とその脇を流れる小河川のためにその先には進めなくなっている。西の浜でヨット教室や筏大会などの活動を行なっている人々により組織された里浜づくり推進協議会では、数年前からこのギャップに延長約25メートルの歩道橋を架け、歩行者動線を延伸させることを考えていた(写真3および図3参照)。

海岸という公共空間に一般市民の利用を想定した橋を創るという事業は、従来の考え方からすれば社会基盤整備に他ならず、自治体の仕事であるべきものであるが、里浜づくり推進協議会では、唐津市の財政が厳しいこともあり、自分たちの手でなんとかできないかと考えた。

そうした中、たまたま財団法人港湾空間高度化環境研究センターが窓口となった「港・海辺活動振興助成」(みなとを活動拠点としているNPO法人や任意団体等を対象として、みなとや地域の発展・活性化につながる活動を助成する仕組み。全体の事業費のうち地元自治体が1/3、市民団体等が1/3準備すれば、国から残りの1/3が助成される)が立ち上げられ、この制度を使って歩道橋の実現を目指そうということになった。

地場の木材を使用し環境に優しい橋を皆の汗で架けようという基本方針に基づき、九州大学で基本設計と概算事業費算定をおこなったところ(写真4および図4参照)直接工事費で約500万円あれば何とかできそうだということがわかった。

これを3等分すると230万円であり、唐津市が230万円準備し、市民が230万円集めてくれば橋はできるということになる(ここでは事業許可その他の手続き上の必要事項については触れない)現在このお金をどうやって集めるかについて市と里浜づくり推進協議会で活発な議論が進められている。その中には、すべてを金で用意するのではなく、例えばサンドウィッチのボードウォークのボードに相当する部材だけでも自分たちの手で取り付けを行なうことでコストを下げることで、つまり市民の汗をお金に換算したものを制度の中で市民の分担する金額に算入することも含まれている。また、サンドウィッチボードウォークの寄付の仕組みをそのまま取り入れることも検討されている。



写真3. 浄水場から見た唐津市西の浜



図3. 歩道橋架橋予定位置

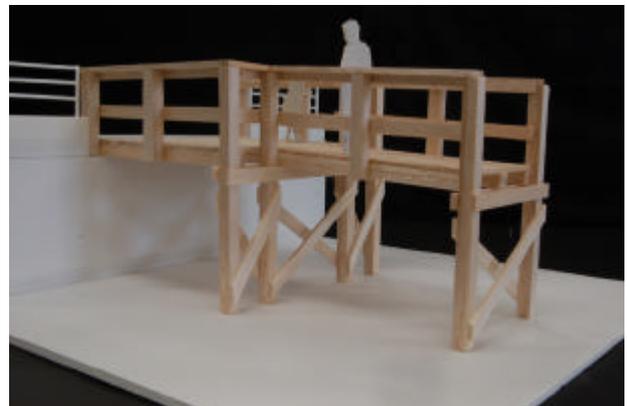


写真4. 九州大学で検討した構造部分模型

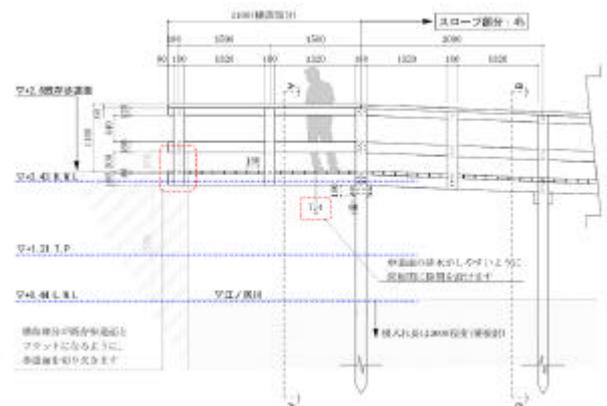


図4. 九州大学で検討した構造図

4. 市民参加による社会基盤整備の今後の可能性

サンドウィッチの事例は、わが国とは異なる社会環境、法制度体系にあることから、そのままわが国にあてはめることには無理がある。しかし、社会基盤を市民の直接的な支援(金銭的支援)によって整備するという発想には今後のわが国における社会基盤整備を考えるうえで参考とするに足るものがある。

本稿では取り上げなかったが、米国内にはこうした市民の直接的な参加による社会基盤整備は他にも多数認められる。その背景は、建国以来の自主自立の精神までさかのぼることができると思われ、お上まかせにはしない市民性の歴史が大きくかかわっていると推察される。

わが国にも実はこうした直接的市民参加による社会基盤整備の歴史は存在した。例えば宮崎油津の運河は、当時の木材商達地域の有力者が資金を出し合って建設したと言われている。今日でもいなかの集落には、地域住民総出の屋根の葺き替えや、道普請が行なわれているところが残っている。

唐津における西の浜での取り組みは未だ途中段階であり、今後どのような展開を見せるかは不明である。また、事業規模としてもたいしたものではない。しかし、我々の生活を取り巻く様々な「社会基盤」には、巨大で予算規模の大きなものばかりではなく、ごく小規模なものも多数含まれている。現在のわが国の状況に適合した直接的市民参加による社会基盤づくりとはどのようなものを想定できるのかを考えるうえで、唐津の取組みには引き続き注目していく価値があると言えるのではないかと。

近代以降、わが国の人々はなにかというお上に頼る癖がついてしまっているように思われるが、今後地方自治体の財政好転は考えにくい状況の中で、先人の取組みや米国の事例などを参考とした新たなかたちの直接的市民参加による社会基盤整備のありかたを模索することは意義のあることではないだろうか。